

# 共同物流の潮流

>3<



小沢勇夫氏  
(日本能率協会コンサルティング)

企業の物流コストのな  
費などを下げることがも可  
かて、最もその比率が高  
能になるのである。

## 導入・継続に は障害も山積

領域で共同化を推進する  
ことによるコスト的なメ  
リットは大きい。  
生産財、消費財を問わ  
ず、物量のみとまらない  
販売エリアに対し、共同  
化により配送の面密度を  
上げることで、積載率・  
回転率の向上を図ること  
が可能となる。

特に同業種では、商流  
特性、荷扱い特性が類似  
し、配送にかかわる一連  
の業務(事務作業含む)  
を標準化しやすい。

また、製品形状も類似  
していることから、出荷  
ユニット(通い箱、カゴ  
車など)の効率化が図り  
やすいメリットがある。

単に配送費が下がるだけ  
ではなく、管理費・資材  
効率やコストダウンの改

善につなげる取り組みが  
不可欠といえるが、これ  
を誰が管理するのかも共  
同配送を継続する大きな  
課題となっている。

第三の障害は、委託す  
る物流事業者の選定であ  
る。各社は委託して  
いる業者から選定する場

## 共配エリアや 能力で課題も

第一の障害は、物流事  
業者の情報システムを各  
社が管理レベルの向上  
や、コストダウンの圧力  
による払拭(ふっしょく)  
されつつある。

あること、あまり目を  
向けようとしていない。  
「削減単価×物量」で  
比較すると、物量の多い  
エリアでの効果額の方が  
大きくなる場合が多い。  
ただ、こうしたエリア  
では各社とも配送網を完  
成させており、他社にも  
大きなコストメリットを  
与えるような共同配送に  
は踏み込めないのでは  
ない。

比較的大規模な荷主を  
中心とした共同配送は、  
このような課題を抱えて  
いる。一方中小規模の荷  
主企業の場合、自社で物  
流倉庫を保持することが  
できず、協同組合形態  
で共同物流倉庫を活用す  
るケースも多く存在す  
る。

## 中小では協同 組合式を採用

この場合は同業種であ  
る必要はない。ただ、前  
記の共同配送と同じく、  
同業種での集積を高めた  
方が、効果は大きい。  
成功するポイントには、  
各社の特性に応じた「仕  
様」をできるだけ排除す  
ることにある。これは倉  
庫仕様、作業仕様、情報シ  
ステム仕様などを指す。  
小規模の集まりである  
が故に、各社のオペレー  
ションが異なると倉庫作  
業者の習熟に時間がかか  
り、作業者の稼働率が下  
がる傾向にある。これを  
防ぐために徹底した仕様  
の標準化が必要となる。  
卸売りの協同組合な  
どもこの範疇(はんちゅう)  
に入る。共同物流を  
目的とした卸売りの協  
同組合は、組合員企業の  
物流効率化を目的とした  
組織であり、一社では取  
り扱えない効率化に対し  
て、スケールメリットを  
獲得すべく、共同で取り  
組むものである。

## 同業種による共同物流②

合が多いが、委託してい  
るエリアが必ずしも共配  
を実施するエリアと重な  
らない。各社は自社の業  
者を強く推すことにな  
る。

共同配送の実施対象と  
なるのは物量がまとまら  
ず、売上高に対する配送  
コスト比率が高いエリア  
というのが実態である。  
確かに物量が少ない

の情報システムインフラ  
の標準化も必要であり、  
投資負担も発生する。

二、三社程度の共同化  
であればトップ同士の合  
意も取りやすいが、スケ  
ールメリットを最大限に  
発揮するまでには至らな  
い。荷主が主体となる共

は、物量の多いエリアで  
大の効果を発揮するの  
は、共同配送で最  
しかし、共同配送で最  
配が開始しやすくなる。  
う名目を立てることで共  
流では競争しない」とい  
られる。各社は「物  
と、コスト改善施策も限  
られる。共配各社は「物  
確かに物量が少くない

物流子会社がアセット  
(倉庫、車両など)を保  
有している場合、自社の  
稼働率・売り上げ確保と  
いう問題も発生し、限定  
的な範囲の共同化しか実  
施できないケースも多  
い。

物流子会社がアセット  
(倉庫、車両など)を保  
有している場合、自社の  
稼働率・売り上げ確保と  
いう問題も発生し、限定  
的な範囲の共同化しか実  
施できないケースも多  
い。

物流子会社がアセット  
(倉庫、車両など)を保  
有している場合、自社の  
稼働率・売り上げ確保と  
いう問題も発生し、限定  
的な範囲の共同化しか実  
施できないケースも多  
い。

物流子会社がアセット  
(倉庫、車両など)を保  
有している場合、自社の  
稼働率・売り上げ確保と  
いう問題も発生し、限定  
的な範囲の共同化しか実  
施できないケースも多  
い。

物流子会社がアセット  
(倉庫、車両など)を保  
有している場合、自社の  
稼働率・売り上げ確保と  
いう問題も発生し、限定  
的な範囲の共同化しか実  
施できないケースも多  
い。

